

社会保障の拡充を求める要望書に対する回答書

三郷市

1、だれもが安心して医療を受けられるために

1. 国民健康保険制度について

(1) 国民皆保険制度を守り、発展させてください。

国民健康保険法の第1章(総則)、(この法律の目的)第1条に、国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もつて社会保障及び国民健康の向上に寄与することを目的とする。となっております。現在も変わっておりません。国・県は、相互扶助と受益者負担を強調していますが、国民健康保険の保険税は、協会けんぽ等と比べても2倍近く高くなっています。それ故に、国庫負担の増額(全国知事会は1兆円)を求めていくことはもちろんですが、市町村におかれましては、国民皆保険制度を守るために、「払える保険税」にして、誰もが安心して医療にかかれるようにしてください。

【回答】国保年金課

埼玉県国民健康保険運営方針等に基づき、健全な財政運営を行うことで、医療の提供に寄与してまいります。

(2) 埼玉県第3期国保運営方針について

① 「第3期国保運営方針」において、令和6年度から「納付金」の統一、令和9年度に保険税の準統一をおこなう前提として、県は医療費水準反映係数 $\alpha=0$ としていくとしています。しかし、南部、南西部東部の医療圏と比較して北部、秩父の医療圏では、医療機関など、医療提供体制により、医療費水準に大きな差が生じています。住民が安心して医療にかかれるようにするために、地方分権の観点から「保険税」が高くならないように慎重に検討をすすめてください。

【回答】国保年金課

保険税水準の統一につきましては、埼玉県国民健康保険運営方針に基づき対応してまいります。被保険者に対し急激な負担増とならぬよう慎重に検討をしてまいります。

② 地方財政法第二条には「(地方財政運営の基本)第二条 地方公共団体は、その財政の健全な運営に努め、いやしくも国の政策に反し、又は国の財政若しくは他の地方公共団体の財政に累を及ぼすような施策を行ってはならない。2 国は、地方財政の自主的な且つ健全な運営を助長することに努め、いやしくもその自律性をそこない、又は地方公共団体に負担を転嫁するような施策を行ってはならない」と明記されています。物価高騰する中で「保険税」が住民の負担にならないように、一般財政からの法定外繰入を引き続き行なってください。そして、今後も市町村が必要と判断した場合には、住民の福祉の向上に貢献する対応を行ってください。

【回答】国保年金課

一般会計からの法定外繰入につきましては、埼玉県国民健康保険運営方針等を踏まえ、適切に対応してまいります。

③ 第3期国保運営方針はあくまでも技術的助言であり、すべて市町村の合意がなければまとめられないものです。県は、市町村と合意ができたと強調していますが、統一にむけての「保険税」の引き上げに悩んでいる市町村はあります。高齢化社会の中で、保険税の統一は、今後も際限なく引き上がっていくことが予想されます。負担の公平性、国保財政の安定運営の前に、住民の健康と暮らし優先するために、第3期国保運営方針の撤回を求めてください。

【回答】国保年金課

「第3期国保運営方針」は、市町村の意見も聴取しつつ、必要な手続きを踏まえて策定されていると認識しておりますので、現時点で撤回の必要性はないものと考えております。

④ 国保法77条（保険料の減免）は、「条例の定めるところにより、特別の理由があるものに対し、保険税を減免できる。」とあります。まさに少子化対策は急務であり、特別の理由として、18歳までの子どもの均等割はなくすことを条例で定めてください。また、国や県に求めてください。

【回答】国保年金課

少子化対策は、国が主導で進めていくものと考えており、引き続き、全国市長会等を通じて、軽減制度の拡充等を強く要望してまいります。

(3) 所得に応じて払える保険税にしてください。

① 応能負担を原則とする保険税率に改めてください。

【回答】国保年金課

応能応益割合につきましては、保険税水準の統一を見据え、適切な保険税負担の在り方を引き続き研究してまいります。

② 子ども(18歳以下)の均等割負担を廃止してください。

【回答】国保年金課

少子化対策や子育て支援は、国が主導で進めていくものと考えており、引き続き、全国市長会等を通じて、軽減制度の拡充等を強く要望してまいります。

③ 協会けんぽと比較しても高い保険税になっており、払える保険税にするために一般会計からの法定外繰入を増額(復活)してください。

【回答】国保年金課

一般会計からの繰入れにつきましては、国保の財政状況や県の方針等を踏まえて対応してまいります。

④ 国保会計基金から繰り入れて保険税を引き上げないでください。

【回答】国保年金課

財政調整基金から国保特別会計に適宜繰り入れを実施しております。

(4) 受療権を守るために正規保険証を全員に発行してください。

① すべての被保険者に正規の保険証を郵送してください。

② 住所不明以外の保険証の窓口留置は行なわないでください。

③ 資格証明書は発行しないでください。

【回答】国保年金課（①②③まとめて）

本年12月の保険証廃止を見据え、8月の一斉更新では短期被保険者証を交付しない運用を図る予定です。資格証明書につきましては、引き続き、納税相談の機会の確保と被保険者間の負担の公平を図ることを目的に交付してまいります。なお、窓口交付は行わず、すべて郵送としております。

(5) マイナンバーカードと健康保険証の一体化について

① 「マイナ保険証」を持っていない方には、「資格確認書」を発行することになっています。2029年7月末までの有効期限にしてください。

【回答】国保年金課

埼玉県内の市町村は、事務処理標準化の考えのもと、従来の保険証と同様に有効期限を1年間とする予定です。

② 「マイナ保険証」を所持している方に、解除できることをお知らせをしてください。

【回答】国保年金課

市ホームページ等で周知してまいります。

(6) 国保税の減免・猶予制度の拡充を行なってください。

① 生保基準の1.5倍相当に設定するなど、保険税申請減免制度を拡充してください。

【回答】国保年金課

国民健康保険税の減免につきましては、個別にご事情を伺ったうえで判断しており、一定の所得額以下であることのみを理由には行っておりません。

(7) 窓口負担の軽減制度(国保法44条)の拡充を行なってください。

① 生保基準の1.5倍相当にするなど、医療費負担の軽減制度の拡充を行なってください。

【回答】国保年金課

本市では、三郷市国民健康保険に関する規則において、一部負担金の減免について規定し、運用しております。運用にあたりましては、厚生労働省から平成22年9月13日に通知された基準により、被保険者の状況に応じて個別に相談を受けるようにしております。

② 窓口負担の軽減制度が利用しやすいように、簡便な申請書に改めてください。

【回答】国保年金課

一部負担金減免の申請にあたり、被保険者の状況を詳細に聞き取りする必要があることから、申請書等につきましては現行の書式を使用してまいります。

③ 医療機関に軽減申請書を置き、会計窓口で手続きできるようにしてください。

【回答】国保年金課

一部負担金減免の申請にあたり、本市職員が被保険者の状況等を詳細に聞き取りする必要があることから、現行の方法による申請の受付をしてまいります。

(8) 国保税の徴収業務は、住民に寄り添った対応を行なってください

① 住民に寄り添った徴収業務の対応を行ってください。

【回答】 収納課

国民健康保険税を含む市税等の納付が遅れているかたから納税のご相談をいただく際は、納付が遅れている理由や生活状況等を詳しくお聞きするため、来庁でのご相談を促しております。

また、納税相談や財産調査等の結果、財産がないときや、滞納処分を行うことにより生活を著しく窮迫させる恐れがあるときなどの場合には、納税者の納税資力を見極め、法令に基づき滞納処分の執行停止等を適切に行っております。

なお、相談等の中で福祉制度の支援が必要と思われるかたには、福祉担当窓口をご案内しております。

② 給与・年金等の預貯金全額を差押えすることは憲法 29 条の財産権の侵害であり法令で禁止されています。憲法 25 条の生存権保障の立場から最低生活費を保障してください。

【回答】 収納課

差押等の滞納処分につきましては、国税徴収法や地方税法等の法令に則り執行しており、生活保障費等の差押禁止財産についても、法令に基づき、差押は行わないよう徹底しております。

③ 業者の売掛金は運転資金・仕入代金・従業員給与ならびに本人・家族の生計費等に当てられるものです。取引先との信用喪失にもつながり事業そのものの継続を困難にするため、一方的な売掛金への差押えはやめてください。

【回答】 収納課

市税等を滞納されているかたには、督促状や催告文書の郵送や、納付呼びかけセンターからの電話による納付勧奨のほか、日曜納税相談を設け、自主的な納付を促しておりますが、それでもなお納税折衝や財産調査の結果、納付できる財産があるにもかかわらず、納付いただけない場合には、法令に則った差し押さえ等の滞納処分を行っております。

④ 国民健康保険税の滞納の回収については、生活保障を基礎とする制度の趣旨に留意し、他の諸税と同様の扱いではなく、当事者の生活実態に配慮した特別な対応としてください。

【回答】 収納課

他の納税者との公平性を確保するため、市税等を滞納した場合は、国税徴収法や地方税法等の法令に則り事務を行っております。

また、相談において、生活再建等の福祉制度の支援が必要と思われるかたには、福祉相談窓口をご案内しております。

(9) 傷病手当金制度を創設してください。

① 傷病手当金を創設し、被用者以外の方への支給について、財政支援するよう国・県へ要請してください。

【回答】 国保年金課

国の動向を注視してまいります。

② 傷病手当金制度を創設できない場合は、傷病見舞金制度を創設してください。

【回答】 国保年金課

国の動向を注視してまいります。

(10) 国保運営協議会について

① さまざまな問題を抱える国保事業の運営であるからこそ、市民参加を促進するために、委員の公募が未実施の場合は、公募制としてください。また、公募制にできない理由を教えてください。

② 市民の意見が十分反映し、検討がされるよう運営の改善に努力してください。

【回答】国保年金課（①、②まとめて）

国保運営協議会の委員につきましては、医療関係者、有識者のほか、被保険者のかたからも選出しています。公募によらなくても被保険者の委員を充足できているため公募制を実施しておりませんが、選出方法については引き続き検討してまいりたいと考えております。

(11) 保健予防事業について

① 特定健診の本人・家族の負担を無料にしてください。

【回答】健康推進課

特定健康診査の本人負担につきましては、現在、国民健康保険特別会計から全額補助を行っております。

② ガン健診と特定健診が同時に受けられるようにしてください。

【回答】健康推進課

集団方式では、胃がん・肺がん・大腸がん検診と特定健康診査を同時に実施しております。乳がん検診と子宮頸がん検診は、女性特有の検診のため、健診会場のレイアウトや新たな部屋の確保、及び医師の確保できる時間帯などの課題があり、困難な状況です。

個別方式では、胃がん・肺がん・大腸がん検診と特定健康診査を同時に実施しております。乳がん・子宮頸がん検診を含むがん検診と特定健康診査を全て実施している医療機関が限られているため同時受診は、困難な状況です。

③ 2024年度を受診率目標達成のための対策を教えてください。

【回答】健康推進課

特定健診未申込者に対し複数回受診勧奨を行います。また、申込者に対して健診日が近づいたら健診日を知らせるはがきを送付し、受診忘れを予防します。

④ 個人情報の管理に留意してください。

【回答】健康推進課

三郷市個人情報保護条例に基づき、個人情報の適正な取り扱いに努めております。今後も個人情報の取扱いにつきましては、管理を徹底してまいります。

(12) 財政調整基金について

財政調整基金は、災害復旧、地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたときのために基金として積み立てきた住民の貴重な財産です。コロナ禍から昨年の物価高騰で暮らしと経営が大きな打撃を受け、地域経済の疲弊が深刻になっている時だからこそ、基金を財源として活用し、住民の暮らしと福祉を良くするために活用をお願いします。

① 2023年度(令和5年度)の財政調整基金の金額を教えてください。

【回答】財政課

令和5年度当初予算編成後の基金残高につきましては、約7億7千万円となっております。

② 国民健康保険は協会けんぽのように事業主負担がないことから高い保険税となっております。引き下げのために、財政調整基金の活用をしてください。

【回答】国保年金課

保険税の上昇を抑えるため、一般会計からの財政支援を受けている状況ですので、引き下げは難しいものと考えております。

2. 後期高齢者医療について

(1) 窓口負担2割化により、受診抑制がおきており重症化につながります。中止するよう国に要請してください。

(2) 窓口負担2割化に対して、独自に軽減措置を検討してください。

【回答】国保年金課（(1) (2) まとめて）

後期高齢者の窓口負担の在り方につきましては、世代を超えた医療保険制度全体での視点が必要と認識しておりますことから、今後も国および関係機関の動向を注視してまいります。

(3) 低所得(住民税非課税世帯など)の高齢者への見守り、健康状態の把握、治療の継続等の支援を行ってください。

【回答】ふくし総合支援課

生活に困窮している場合には、困窮している内容をお聞きしながら、福祉サービスにおいて利用可能な制度の紹介を行い、その制度を実施している関係課と連携を図りながら支援を行ってまいります。

【回答】長寿いきがい課

高齢者への見守りにつきましては、日常的に食事の確保が困難なかたを対象に、栄養管理された食事の配達を行うとともに利用者の安否を確認する配食見守りサービスや緊急時の通報が困難なかたを対象に、緊急通報装置を設置し、緊急時に受信センターに通報することにより、速やかな救助が図れる緊急通報システムの利用を促しております。

また、高齢者等 SOS ネットワーク事業や徘徊高齢者等位置探索システム事業、民間企業との見守り協定に基づく見守りなど、様々な手段を活用し、生活支援を実施しております。今後も機会を捉えて様々な機関とのネットワークの構築を含め、高齢者の見守りの強化を進めてまいります。

【回答】健康推進課

本市では、埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携し、医療や要介護認定等を受けていないかたへの個別訪問と後期高齢者健康診査を実施しております。個別訪問については令和6年度からの新たな取組みであり、地域包括支援センターと健康推進課、長寿いきがい課、介護保険課の専門職が訪問し、健康状態の確認と必要に応じて介護予防事業や医療、介護サービスへの繋ぎ支援を行います。

また、健康診査の受診者においては、生活習慣病の重症化を予防することを目的として、後期高齢者健康診査の結果から支援が必要と判断される対象者を抽出し、個別訪問による医療機関への受診勧奨及びその後の医療機関受診状況の確認を行っております。この事業は所得に関わらず費用負担なしで実施しており、今後も引き続き支援を実施してまいります。

(4) 団塊の世代が 75 歳になり、健康づくりが重要となっています。健康長寿事業を拡充してください。

【回答】長寿いきがい課

第 9 期三郷市高齢者保健福祉計画では、健康で自立した生活の推進を目標に、介護予防・健康づくりを重点施策として掲げ、健康寿命の延伸等を目指したフレイル予防や介護予防事業、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に関する取り組みを進めているところでございます。

引き続き、高齢者自身が心身ともに健康な状態が少しでも長く続くよう、地域との交流や生きがいづくりを支援し、健診や運動等を通じた健康づくりの推進に取り組み、高齢者の健康的な生活への支援、健康寿命の延伸に努めてまいります。

(5) 特定健診、人間ドック、ガン健診、歯科健診、難聴検査を無料で実施してください。

【回答】健康推進課

後期高齢者健康診査及び各種がん検診の受診費用につきましては、後期高齢者医療保険加入のかたは無料で実施しております。

また、集団歯周疾患検診を年に 2 回実施しており、75 歳以上のかたは無料としております。難聴検査につきましては、検診を実施しておりません。

(6) 加齢性難聴者への補聴器助成制度の創設を県、広域連合、国に求めてください。

【回答】長寿いきがい課

加齢性難聴への補聴器助成制度につきましては、難聴が認知症の危険因子の一つであると認識しております。居住している地域にかかわらず、同じサービスを受けられることが望ましいと考えられることから、加齢性難聴への補聴器購入に対する補助制度の創設について、現在、国へ要望しているところです。

3. 地域の医療提供体制について

(1) 埼玉県において、医師・医療従事者不足が発生していることから、国および県に対して、病院の統廃合・縮小をはじめ目的とする方針の撤回、そして、地域の公立・公的病院、民間病院の拡充を求めてください。

【回答】健康推進課

埼玉県との協議の場等で引き続き議論の推移を注視してまいります。

(2) 医師・看護師など医療従事者の離職防止、確保と定着、増員が可能となるように処遇改善をはじめ、必要な対策や支援を行ってください。

【回答】健康推進課

引き続き国や県の動向を注視し、県の地域医療構想協議会などを通じて連携・協力してまいります。

4. 新たな感染症に備えて、住民のいのちを守るために安心して医療が受けられるために

(1) 保健センターなどの人員体制を強化してください。

【回答】健康推進課

本市におきましては、令和 6 年 4 月から新型コロナウイルスワクチン接種対策室を保健センター（健康推進課）に編入するとともに、経験者を設置し人員体制を強化しております。

(2) 県に対して、保健所の増設や体制強化などを要望してください。

【回答】健康推進課

保健所は地域保健法に基づき都道府県等が設置することとされており、所管区域は二次医療圏とおおむね一致した区域となっております。

今後におきましても、県の動向を注視してまいります。

2. だれもが安心して介護サービス・高齢者施策を受けられるために

1. 安心で十分な介護サービスの提供体制をつくってください。

厚労省の社会保障審議会は第9回介護保険事業計画では、要介護1・2の生活援助等サービスを市町村の「総合事業」に移行、ケアマネジメントに自己負担導入は先送りしましたが、所得基準額の引き下げで利用料2割負担を実施しようとしています。介護保険制度創設の原点に戻って、公的責任に基づく介護保障にするように県、国に求めてください。

【回答】介護保険課

社会の高齢化に加え、今後は高齢者を支える世代の減少が予測される中、制度の持続可能性の観点から様々な議論がなされていると承知しております。

給付と負担の在り方については、今後も国における検討状況を見守ってまいります。

2. 1号被保険者の介護保険料を引き下げてください。

物価高騰の中で、住民は困窮しています。保険料の見直しを行い、住民の負担軽減に努力してください。

【回答】介護保険課

このたびの保険料改定では、低所得者の基準額に対する乗率を引き下げ、保険料の上昇を抑える措置を行いました。保険料負担の抑制につながるよう、今後も関係部署と連携して介護予防事業や給付の適正化に取り組んでまいります。

3. 低所得者に対する自治体独自の介護保険料減免制度を拡充してください。

非課税・低所得者、単身者への保険料免除など大幅に軽減する減免制度の拡充を行なってください。物価高騰などさまざまな事由によって生活困難が広がっている現下の状況に対応して、低所得者の個々の状況に迅速に対応できる減免の仕組みとしてください。

【回答】介護保険課

このたびの保険料改定では、低所得者の基準額に対する乗率を引き下げ、保険料の上昇を抑える措置を行いました。保険料の減免につきましては、個々の状況に応じ適切に対応してまいります。

4. 介護を必要とする人が安心して介護が利用できるようにしてください。

(1) 利用料限度額の上限を超えた分については独自に助成してください。

【回答】介護保険課

限度額の上乗せにつきましては、市民の皆さまの新たな負担にもつながることから、慎重にすべきと考えます。

(2) 一昨年8月に改訂された「特定入所者介護サービス費（補足給付）」について、負担が増えた利用者に対して実態を把握し、利用抑制にならない対策を講じてください。

【回答】介護保険課

当該改正につきましては、在宅で暮らすかたとの公平性の観点などを考慮し、能力に応じた負担とするための見直しととらえておりますが、影響については引き続き見守ってまいります。

5. 看護小規模多機能型居宅介護、小規模多機能型居宅介護、グループホームについて、食費と居住費の負担軽減など利用希望者が経済的に利用困難とならない助成制度を設けてください。

【回答】介護保険課

グループホーム等の食費・居住費の負担軽減につきましては、保険料負担への影響や他自治体の実施状況等も踏まえ、慎重に検討してまいります。

6. 訪問介護事業所の実態を調査し支援をおこなってください。

(1) 小規模事業の大半は赤字経営になっています。自治体として財政支援を行ってください。

【回答】介護保険課

訪問介護の運営状況につきましては、今般の介護報酬改定の影響を注視し、把握に努めてまいります。

(2) 新型コロナが5類にさがっても感染者は多く、感染防止対策として、介護事業所へのマスクや衛生材料などの提供を自治体として実施してください。

【回答】介護保険課

物資の提供に関しましては、今後の感染状況や物資の供給状況等を見守りつつ、国・県などとも連携のうえ対応してまいります。

(3) 介護従事者や入所・通所サービスなどの利用者へのワクチン接種の助成を創設してください。また、公費による定期的なPCR検査等を実施してください。

【回答】健康推進課

予防接種法の趣旨に鑑み、市の行う予防接種では、接種の対象であり接種を希望されるかたにとって過度な負担とならないよう、自己負担額の検討をしてまいります。

また、県では、令和3年12月から埼玉県PCR検査等無料化事業を行っていましたが、本年3月末に本事業は終了しております。

なお、本市においても令和2年9月からPCR検査費用助成を行っていましたが、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行されたため、令和5年5月に事業を終了いたしました。今後は、感染動向および国・県の動向を注視してまいります。

7. 在宅を推し進める国の意向に反して、訪問介護報酬が今回マイナス改定となる予定です。ヘルパー不足の中、ヘルパーの離職や小規模の訪問系サービスの閉鎖が懸念されており、利用者が必要なサービスを受けられなくなるリスクがあるため、自治体として改善してください。

【回答】介護保険課

訪問介護の運営状況につきましては、今般の介護報酬改定の影響を注視し、把握に努めてまいります。

8. 特別養護老人ホームや小規模多機能施設などの施設や在宅サービスの基盤整備を行ってください。

【回答】介護保険課

現行の第9期介護保険事業計画期間においては、特別養護老人ホーム1か所の増床が見込まれるほか、小規模多機能型居宅介護等の整備を予定しております。

9. 地域包括支援センターの体制の充実を図ってください。

【回答】長寿いきがい課

地域における高齢化の状況、相談件数の増加、困難事例の対応状況等を総合的に勘案し、地域包括支援センターの専門職（保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャー）などが地域活動や介護予防活動を十分行えるよう、委託料の見直しを行うなど体制整備に努めております。今後も高齢者人口の推移や国の動向を注視し、体制の充実を図ってまいります。

10. 地域の介護提供体制について、介護福祉士・ヘルパーなど介護福祉従事者の離職防止、確保と定着、増員が可能となるよう必要な対策や支援を行ってください。

介護支援専門員の確保が困難になり、ケアマネ難民が発生している実態があります。県独自の処遇改善制度の創設を県に要請してください。また、資格更新受講料負担など介護支援専門員の安定的な確保に向けての施策を検討して下さい。（東京都では独自の処遇改善手当として月額2万円手当あり）

【回答】介護保険課

介護職員の処遇改善につきましては、全国的に統一して行うべきものと捉えており、市としましては新たな人材の確保等に引き続き取り組んでまいります。

11. ヤングケアラーについて

埼玉県はヤングケアラー条例が2020年3月31日に制定し、予算を取り支援策を具体化している自治体では、実態調査やアンケート、また、小中学生からの要望出してもらおうなど開始しています。貴市町村のヤングケアラー支援に関する施策を教えてください。

【回答】こども家庭センター

埼玉県ケアラー支援条例、埼玉県ケアラー支援計画に基づき、事業者や関係機関と協力し、必要な支援に取り組んでまいります。

【回答】ふくし総合支援課

ふくし総合相談窓口では、ヤングケアラーに限定することなく、生活にかかる相談内容をまず相談者からお聞きした上で、利用できる福祉的な制度の紹介を行ったり、関係する部署へ繋ぐなどの連携を図りながら、相談者への支援を引き続き行ってまいります。

【回答】障がい福祉課

相談支援を通じて、世帯を含めた個々の状況を整理し、必要とされるサービス調整などを行うこととなりますが、当課だけで完結しない事例も多いため、引き続き関係課と連携し対応してまいります。

【回答】長寿いきがい課

ヤングケアラーを含む家族介護者（ケアラー）の支援として、地域包括支援センターを中心に専門職が多面的な視点による相談対応を行っております。また、複合的な課題を持つ家庭が増加しているため、庁内関係部署・関係機関との連携体制を強化し、引き続き対応してまいります。

【回答】指導課

ヤングケアラーに関する県教育委員会等からの情報提供、県教育委員会作成の小学4年生、中

学1年生を対象のヤングケアラーハンドブックを配付し、意識の啓発を図っております。11月には、各校の学校だよりやホームページで、「ケアラー月間」について掲載し、教職員や保護者、児童生徒への周知を行っております。

各校では、児童生徒との面談、生活ノート等のやり取り、何気ない日常会話、児童生徒の観察等から生活状況を把握したり、関係各課、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等から児童生徒の様々な情報から状況把握に取り組んでおります。

支援が必要な状況を把握した場合は、関係各課と連携を図り、対応してまいります。

12. 保険者機能強化推進交付金（インセンティブ交付金）を廃止し、誰もが必要な介護（予防）サービスを利用しながら、その人らしく生活することができるような介護保険制度となるよう県や国に要請してください。

【回答】介護保険課

当該交付金につきましては、増え続ける介護需要に対処するため、保険者（市）として主体的な取り組みが求められているものと受け止めており、安定的な事業運営のため引き続き努力してまいります。

13. 上記の改善をするうえで、利用者の負担増にならぬよう、介護保険財政における国庫負担割合を大幅に引き上げるよう国に要請してください。

【回答】介護保険課

国費負担割合の引上げについては、以前から市長会を通じて国に要望しており、今後も機会を捉え要望してまいります。

14. 介護給付費準備基金残高から2024年度に執行した金額はいくらですか。

【回答】介護保険課

令和6年度介護保険特別会計予算においては、基金からの繰入金として61,119千円を計上しております。

3. 障害者の人権とくらしを守る

1. 障害者福祉施策の実施にあたっては、第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画の実現を目指すとともに、障害者権利条約、国連権利委員会の日本政府に出された総括所見、骨格提言の主旨を踏まえ、人権を尊重し、当事者の意見を十分に受け止めてください。

【回答】障がい福祉課

障害者権利条約では、障がいのあるかたの人権や基本的自由の享有促進などが目的とされており、このたび策定した三郷市障がい者計画・第7期三郷市障がい福祉計画・第3期三郷市障がい児福祉計画においても、概ねこの目的を反映させたものとなっております。

計画策定過程では、懇話会員に障がいのあるかたやその家族に入ってもらうとともに、障がい者手帳所持者を対象とした郵送によるアンケート調査、障がい者団体や障がい福祉関係事業所へのヒアリング調査も実施し、当事者も含めて様々なご意見を反映させた計画となるよう努めました。

引き続き、障がいのあるかたの意見などを踏まえた施策が進展するよう努めてまいります。

2. 障害者が地域で安心して暮らせるために、予算措置をしてください。

(1) 障害者地域生活支援拠点事業での実施した事業、今後の計画を教えてください。

【回答】障がい福祉課

この事業の柱として5項目（相談、緊急時対応、専門性の確保、地域の体制づくり、体験機会・場の確保）を国は示しており、令和4年度と同様に、本市として優先すべきは「相談」と「緊急時対応」と捉えて取り組みを進めました。「相談」につきましては、スーパーバイズを目的として、計画相談支援事業所の訪問を行い、相談支援専門員の孤立防止と連携強化に対する共通認識を図りました。併せて、相談機能の軸となる「三郷市基幹相談支援センター」の設置に向けた検討と打ち合わせを繰り返し、本年4月に設置することができました。また、「緊急時対応」につきましては、短期入所事業所（空床型）が1箇所増となりました。他の項目についても、事業の趣旨にご理解をいただいた通所系事業所から協力の申し出を受けることもできました。

地域生活支援拠点等整備事業の必要性が十分に浸透している状況でもないことから、事業の趣旨を理解し協力していただける事業者を拡充していくことがまずは必要と考えております。機会あるごとに事業者への説明を行うとともに、三郷市障がい者地域生活支援協議会等での進捗管理を行いながら、支援体制の整備と拡充に努めてまいります。

(2) 施設整備については、独自補助の予算化を進めてください。

【回答】障がい福祉課

地域生活支援拠点等整備事業については、社会福祉施設等施設整備費の国庫補助に係る協議等において、優先的な整備対象として位置付けられており、こうした補助等を活用してまいります。

(3) 当該市町村内に、入所施設あるいは入所施設の機能を持った施設、グループホーム（重度の障害を持つ人も含め）、在住する障害者の数を把握し、計画的な設置を要望します。市町村での障害を持った方の暮らしの場の資源、支援が必要としている計画を策定してください。事業の推進に困難を抱えている場合は、その理由を教えてください。

【回答】障がい福祉課

障がいのあるかたの居住の場としてのグループホーム（重度障がい者の受入れを行なう日中サービス支援型含む）については、地域生活を維持する上での一つ的手段であると認識し、必要性は今後も増すものと想定しております。併せて、障がいの重いかたの受入れも含めた通所系事業所の拡充も必要と認識しており、これらについては「サービス利用の見込み量」というかたちで、「三郷市障がい者計画・第7期三郷市障がい福祉計画・第3期三郷市障がい児福祉計画」に反映させております。

計画に示す見込み量はあくまでも一つの目安として捉え、時勢や当事者のご意見等踏まえながら必要とされる社会資源が整備・拡充されるよう取り組んでまいります。

(4) 家族介護からの脱却を図ってください。点在化している明日をも知れない老障介護（80歳の親が50歳の障害者を介護・90歳の親が60歳の障害者を介護しているなど）家庭について、把握して、緊急に対応ができるように、行政としての体制を整えてください。

【回答】障がい福祉課

障がい福祉課や障がい福祉相談支援センターで相談対応をする中で、ひきこもりやケアラー、老障介護を含め様々な課題を抱える世帯があることは承知しております。当課だけでは対応しきれない事例も多く、引き続き生活困窮・介護・生活保護担当部署等との連携を密に対応してまいります。

3. 障害者施設の職員不足は、常態化しています。市町村として、有効な手立てをとって下さい。

※人材紹介での求人は、多額の紹介料を必要とします。国や県へ、施策を要望するとともに、相談窓口を設けるなど市町村で独自に職員確保のための施策を講じてください

【回答】障がい福祉課

労働人口の減少、少子高齢化などを背景に、働き手の確保が困難となっているのは、障がい分野だけではなく他分野でも生じている深刻な課題であると認識しております。賃金格差やマッチング等様々な要因が考えられますが、どのような手立てが有効なのかなどについて、他の福祉分野とも情報を共有し、引き続き研究してまいります。

また、機を見て国や県に対して施策（事業者の収入が増える策など）を要望してまいります。

4. 重度心身障害者等の福祉医療制度を拡充してください。

(1) 所得制限、年齢制限を撤廃すること。一部負担金等を導入しないでください。

【回答】障がい福祉課

現在、一部負担金等は設けておりません。助成の対象や内容につきましては、今後も福祉サービス全体における費用負担の均衡を考慮し、支給状況や国保財政に与える影響などを注視しながら総合的に判断してまいります。

(2) 精神障害者は1級だけでなく2級まで対象としてください。また、急性期の精神科への入院も補助の対象としてください。

【回答】障がい福祉課

精神障害者保健福祉手帳2級のかたにつきましては、65歳未満で後期高齢者医療制度の障害認定を受けられる状態にあり、かつ、65歳以上で後期高齢者医療制度に加入された場合、助成制度の対象としています。支給内容につきましては、今後も福祉サービス全体における費用負担の均衡を考慮し、支給状況や国保財政に与える影響などを注視しながら総合的に判断してまいります。

(3) 二次障害（※）を単なる重度化にとらえるのではなく、起因や治療など科学的な診断の中で進行が抑えられるように、医療機関に啓発を行ってください。

※脳性麻痺をはじめとする多くの身体障害者（他の障害も含まれます）は、その障害を主な原因として発症する二次障害（障害の重度化）に悩んでいます。重度化する中で、苦痛とともに、日々の生活に困難が倍増し、不安と戸惑いが伴っています。保健、医療、福祉がそれに十分応えられていません。

【回答】障がい福祉課

二次障害について理解を深めることの必要性は認識しております。相談支援を通じて、相談者個々の生活の困難さや不安等に寄り添い、少しでも負担の少ない生活が送れるよう、医療機関等との連携も含めて対応してまいります。

5. 障害者生活サポート事業、福祉タクシー事業について

(1) 障害者生活サポート事業

①未実施市町村は、県単事業の障害者生活サポート事業を実施してください。実施していない理由を教えてください。

【回答】障がい福祉課

本市では障害者生活サポート事業を実施しておりません。地域生活支援事業である「移動支援事業」、市独自事業である「三郷市在宅心身障害児者一時介護委託料助成事業」にて対応しておりません。

②実施市町村は利用時間の拡大など拡充してください。

【回答】障がい福祉課

事業未実施のため記載せず。

③ 成人障害者への利用料軽減策を講じるなど、制度の改善を検討してください。

移動の自由を保障する制度です。市町村事業になり、市町村格差が生まれています。

【回答】障がい福祉課

事業未実施のため記載せず。

(2) 福祉タクシー事業

①初乗り料金の改定を受けて、配布内数を増加してください。利便性を図るため、100円券（補助券）の検討を進めてください。

【回答】障がい福祉課

本年4月から、券の枚数を年間最大34枚から35枚に増加しております。券の利用方法につきましては、県内の広域協定によるものとしておりますが、今後も補助内容や効果及び近隣自治体の動向を勘案し、判断してまいります。

② 福祉タクシー制度やガソリン代支給制度は3障害共通の外出や移動の手段として介助者付き添いも含めて利用できること。また、制度の運用については所得制限や年齢制限などは導入しないようにしてください。

【回答】障がい福祉課

福祉タクシー利用券は、障がい者のかたの介助者や付き添いのかたが同乗する場合も利用が可能です。燃料費助成券につきましては、同居の親族が利用者に代わって券を給油所の係員に提出することが可能となっております。また、所得や年齢による支給制限はありません。

(3) 両事業とも地域間格差を是正するために、県へ働きかけ、県の補助増額や県の補助事業として、復活することをめざすようにしてください。

【回答】障がい福祉課

補助事業とするよう、県へ要望してまいります。

6. 災害対策の対応を工夫してください。

(1)避難行動要支援者名簿は手上げ方式ですが、希望しなくても必要な人、家族がいても、希望する人は加えてください。登載者の避難経路、避難場所のバリアフリーを確認してください。

【回答】ふくし総合支援課

名簿登載の対象者は、75歳以上の独居のかた、75歳以上の高齢者のみの世帯のかた、介護保険制度による要介護3以上の認定者、身体障がい者手帳1級または2級の交付を受けているかた、養育手帳マルAまたはAの交付を受けているかた、精神障がい者保健福祉手帳1級の交付を

受けているかた以外にも、同居のご家族が就労等で日中は独居となる高齢者のかたや児童、妊産婦、乳幼児、日本語に不慣れな外国人等、避難行動に不安があるかたが名簿登録することができます。登録者の避難者経路につきましては、要支援者の避難支援等実施者に経路を確認してもらうよう周知をしております。

【回答】危機管理防災課

避難所となる施設のバリアフリー化につきましては、小中学校や県立学校、地区センター等の施設管理者において推進しており、危機管理防災課でも現状を確認しております。

(2) 福祉避難所を整備し、直接福祉避難所に入れるように登録制など工夫してください。

【回答】危機管理防災課

あらかじめ受入対象者を特定し本人とその家族のみが避難する施設であることを公示し、発災時は直接避難ができる「指定福祉避難所」の指定に向け取り組んでおります。また引き続き、指定避難所における要配慮者スペース等の確保を進めてまいります。

(3) 避難所以外でも、避難生活（自宅、車中、他）している人に、救援物資が届くようにしてください。

【回答】危機管理防災課

避難所は自宅での生活が困難なかたの生活の場であると同時に、在宅での避難者や、指定の避難所以外で生活するかたへ支援を届けるための拠点としての役割も担っておりますので、在宅避難者等につきましても、指定の避難所において名簿の管理をし、食料等の配給を行うことを原則としております。

(4) 災害時、在宅避難者への民間団体の訪問・支援を目的とした障害者の名簿の開示を検討してください。

【回答】危機管理防災課

避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針(内閣府 H25.8 策定/R3.5 改訂)に基づき、名簿情報の提供について災害時、在宅避難者の安否確認等を、外部に委託する場合には、適切な情報管理を図るため、災害発生前に協定を結んでおくことで民間団体への名簿情報の提供が可能となります。

【回答】ふくし総合支援課

名簿の開示については、避難支援等関係者（消防機関、民生委員・児童委員、自主防災組織、町会・自治会・管理組合、その他避難支援等の実施に関わる関係者）に提供しています。

(5) 自然災害と感染症発生、また同時発生等の対策のための部署をつくって下さい。保健所の機能を強化するための自治体の役割を明確にし、県・国に働きかけてください。

【回答】企画政策課

令和2年度から、自然災害や感染症の発生など様々な危機事象への対策を強化するため、新たに危機管理監を設置し、関連部署の総括を行っております。これにより、各関連部署との連携をこれまで以上に強化し、危機事象に対応しております。

【回答】危機管理防災課

自然災害と感染症等対策について、適正かつ能率的に遂行するための組織構成及び役割につきましては、関係部署及び関係機関と連携を図り、研究してまいります。

7. 新型コロナウイルス感染防止対策の徹底と財政の後退なく、物価高への補助金の増額継続を。
- (1) アルコール消毒、マスクなど衛生用品を障害者施設に配布してください。安定供給にするための手立てを行ってください。

【回答】健康推進課

物資の提供に関しましては、令和2年に医療機関に対し市で備蓄していたマスクなどを配布した他、新型コロナワクチン接種実施医療機関に対しマスク・グローブなどの物資を配布した実績がございます。現在のところ、新たに物資を配布する予定はございません。

- (2) 入院し、治療できるように、医療機関に周知してください。

【回答】健康推進課

新型コロナウイルス感染症は令和5年5月8日に5類感染症へ類型移行し、令和6年4月からは、広く一般的な医療機関で診療に対応する通常の医療提供体制に移行しました。

また、医師の応召義務につきましても整理が行われ、個々の事情を総合的に勘案する必要があるとしながらも、単に新型コロナウイルス感染症に罹患しているだけという場合は、適切な準備をして患者を受け入れるか、診療可能な医療機関を案内することとされています。

今後も国・県の動向を注視してまいります。

- (3) 障害者への優先接種を継続して行ってください。ワクチン接種は日ごろから利用している場所で行えるようにしてください。

【回答】健康推進課

予防接種法におけるワクチン接種の対象者のかたは、どなたでも速やかに接種をしていただくよう、市内の各医療機関と連携を図り、接種を推進してまいります。

- (4) 物価高によって、事務所維持経費が増大しています。障害者施設に補助金の増額、継続をしてください。

【回答】障がい福祉課

物価高による経費への補助につきましては、国や県が行う支援策もありますことから、その内容や近隣自治体の動向などを注視してまいります。

8. 難病患者の就労を進めてください。

埼玉県内の市町村においても手帳のない難病患者を積極的に雇用していただきたくお願いいたします。また、今後の為に差支えなければ、現在難病患者を雇用している場合はその現状を、また雇用していない場合はその理由を具体的にお聞かせください。

※2022年12月県定例会の知事回答で、大野知事が埼玉県として手帳のない難病患者を採用することを明言し、令和5年度から県の組織「スマートステーション flat」（令和2年4月1日開設）で、障害者枠外の手帳のない難病患者も採用することになりました。

また、埼玉県産業労働部雇用労働課でもチラシを作成し、少しの配慮で働ける難病患者がいることを、人材を探している企業向けに周知しています。

そのような状況下、難病は指定難病だけでも 388 疾患あり病態も様々で、障害者手帳の所持者はその半分程度となっている。手帳がない難病患者は、障害者総合支援法の対象であるにもかかわらず、障害者雇用推進法では対象外のため障害者枠で応募ができません。

【回答】 人事課

就職に関して困難な状況にある難病患者のかたがいることは承知しているところです。一方で難病患者のかたに安全かつ安心して働いていただくためには、個々の症状に応じた対応やきめ細かな配慮が必要と考えます。難病患者のかたの就労につきましても、働くうえでの課題や配慮について今後調査・研究してまいります。

4. 子どもたちの成長を保障する子育て支援について

【保 育】

1. 公立保育所又は認可保育所の拡充で、待機児童を解消してください。

(1) 待機児童の実態を教えてください。

① 潜在的な待機児童も含め希望したのに認可保育所に入れないう待機児童数(4/1 時点)の実態を教えてください。

【回答】 すこやか課

令和 5 年 4 月 1 日現在の待機児童数は 9 人で、保留児童数は 122 人となっております。

② 既存保育所の定員の弾力化(受け入れ児童の増員)を行なった場合は、年齢別の受け入れ児童総数を教えてください。

【回答】 すこやか課

各年齢別の受入れ児童総数は 0 歳児 135 人、1 歳児 421 人、2 歳児 535 人、3 歳児 524 人、4 歳児 538 人、5 歳児 521 人です。

(2) 待機児童解消のために、公立保育所又は認可保育所を増設してください。

① 待機児童解消のための対策は、公立保育所の維持と認可保育所を増設を基本に整備をすすめてください。

【回答】 こども政策課

引き続き、待機児童の状況に応じ適切に対策を行ってまいります。

② 育成支援児童の受け入れ枠を増やして、補助金を増額し必要な支援が受けられる態勢を整えてください。

【回答】 すこやか課

給付費、補助金につきましても入所児童数に応じた支援を行うとともに、引き続き、インクルーシブ保育を推進してまいります。

③ 認可外保育施設が認可施設に移行する計画の場合は、施設整備事業費を増額して認可保育施設を増やしてください。

【回答】 こども政策課

今後の保育需要等を見極めながら、必要に応じ適切に対応してまいります。

2. 子どもの命を守るためにも、一人ひとりの気持ちに寄り添い成長発達に必要な支援を行うためにも、少人数保育を実現してください。

5類に移行しましたが、コロナ感染を防止するためには、保育する子どもの人数を少なくして密を避けることが必要です。また、一人親家庭など困難を抱える家庭や児童が増えている中、きめ細かい支援を少人数保育の中で行うためにも各園に数名の保育士を増やしてください。

【回答】すこやか課

職員配置については国の配置基準に基づき定めておりますが、新型コロナウイルス感染を防止する観点から少人数保育を実施する際には、新たに保育スペース及び保育士の確保などが必要となることから、国や県の動向を注視してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染防止対策といたしまして、令和5年度市内の保育施設に対し、感染症防止のため人件費や物品購入に係る補助を行いました。

3. 待機児童をなくすために、また子育て家族の生活を支える保育所等の機能の重要性を踏まえて、その職責の重さに見合った処遇を改善し、増員してください。

待機児童を解消するためには、保育士の確保が必要です。保育士の離職防止も含めて、自治体独自の保育士の処遇改善を実施してください。また、75年ぶりに「1歳児及び4、5歳児の配置基準が改善されるたたき台」が出されましたので、早期に保育士の補充ができるようにしてください。

【回答】人事課

今年度、保育所に勤務する保育士を新たに正職員として4名新規採用しております。引き続き、市立保育所の運営に必要な保育士の確保に努めてまいります。

【回答】すこやか課

国において、公定価格に人事院勧告分及び処遇改善加算の賃金改善要件分の上乗せをして保育士賃金の改善を図っており、これに加えて本市では、遠方からの保育士採用及び就労定着を図るため、事業者が宿舍を借り上げる費用の一部を補助する国の補助金を活用するほか、市独自に保育士の給与改善を目的とした補助額の引き上げを行いました。

また、1歳児の職員配置につきましては、一定の職員配置基準を満たす園には県の補助を活用し、支援しております。4・5歳の配置基準見直しに伴う支援につきましても、国の公定価格に応じた加算を適用してまいります。

4. 保育・幼児教育の「無償化」に伴って、給食食材費の実費徴収などが子育て家庭の負担増にならないようにしてください。

消費税は生活必需品に一律にかかる税で、所得が低い人ほど負担割合が高くなる特徴を持った税制度であり、保育料が高額である0歳～2歳児の世帯は消費税だけがのしかかることとなります。県内では子育て支援政策として0歳～2歳児の保育料を無償化する自治体が増えました。また、3歳児以上児の実費徴収となっている給食費においても自治体負担によって無償化される地域が増えています。物価高騰や生活に見合わない給与によって、保育料や給食費が保護者の大きな負担となっています。地域の子育てを手厚くするためにも、少子化対策、子育て支援政策として、保護者の負担軽減のために積極的に取り組んでください。また、

県に対して意見書をあげるなどの働きかけを行ってください。

(1) 0歳～2歳児の保育料を無償化、大幅に軽減してください。

【回答】すこやか課

限られた財源の中で様々な事業への予算割り振りも必要となっており、財政上の課題もあることから、国や近隣自治体等の動向を注視してまいります。

(2) 給食費食材費(副食費)を無償化してください。

【回答】すこやか課

給食費の無償化につきましては財源確保などの課題もございますので、関係部署とも連携を図りながら、国や県の動向を注視してまいります。

5. 2024年度より試行的事業が試行され、2026年度には本格実施が予定される『子ども誰でも通園制度(乳児等通園支援事業)』は、親の就労に関係なく0歳～2歳児の子どもを対象に定期利用及び、自由利用などニーズに合わせ保育を利用することが可能な制度です。自由利用は利用者の居住する自治体を超えて全国の施設を1時間単位で利用できる仕組みとなっており、子どもの状況が十分に把握されないまま、保育を利用されることが懸念されています。子どもの命が危険にさらされる可能性と、子どもにとって見知らぬ人や場所に預けられる不安を考慮すると、導入には慎重になるべきと考えます。

(1) 誰でも通園制度の実施にあたり、自治体の考えを教えてください。

【回答】こども政策課

本市は子ども誰でも通園制度試行的事業への参加につきましては現時点で未定でございますが、国や実施市町村等の動向を注視し、令和8年度の本格稼働に向けた検討を進めてまいります。

(2) 事業を実施するのであれば、保育士の増員、設備等の環境の整備を予算化してください。

【回答】こども政策課

国の方針や、子ども誰でも通園制度試行的事業の実施市町村の運営状況等を勘案し、令和8年度の本格稼働に向け受入体制の整備を進めてまいります。

6. 保育の質の低下や格差が生じないように、公的責任を果たしてください。

すべての子どもが平等に保育され、成長・発達する権利が保障されなければなりません。そのためには国や自治体などの公の責任が必要不可欠です。昨年度の法改正で認可外保育施設については、5年間は基準を満たさない施設も無償化の対象となります。自治体独自の基準を設けて厳格化し、安心安全な保育が実施されなければならないと考えます。

(1) 研修の実施や立ち入り監査など、指導監督に努めてください。

【回答】すこやか課

保育の質の向上のため、様々な研修案内の周知をはじめ、市が開催する保育士研修の実施について、民間保育施設を含めた案内を行っております。認可外保育施設への指導監査につきましては、毎年度、計画的に実地検査を実施しております。

(2) 保育所の統廃合や保育の市場化、育児休業取得による上の子の退園などで保育に格差が生じないように必要な支援を行ってください。

【回答】すこやか課

入所中の児童の下の子の出産に伴う保護者の育児休業期間中の保育施設の利用につきましては、育児休業取得証明書に記載の育児休業期間を確認したうえで、生まれたお子さんが2歳になった日の属する年度末まで支給認定を行っております。今後も保育格差が生じないように、支援を進めてまいります。

- (3) 児童数の定員割れ（特に0歳児など）については、いつでも定員までの受け入れを可能とする保育士の確保のため、在籍人数ではなく定員に対して委託費を出してください。

【回答】すこやか課

0歳児の預かりが年度当初少ない場合には県の補助を活用し、支援しております。また、国が示している公定価格については、在籍児童数に対して給付する仕組みとなっているため、公定価格の取り扱いについて国の動向を注視してまいります。

【学 童】

7. 学童保育を増設してください。

学童保育の待機児童を解消し、必要とするすべての世帯が入所できるようにするために、「1支援の単位40人以下」「児童1人当たり1.65㎡以上」の適正規模の学童保育で分離・分割が図れるように予算を確保して援助して下さい。

【回答】教育総務課

児童クラブの入室につきましては、令和6年6月1日現在、待機児童はおりません。引き続き、入室を希望する児童の受け入れができるように努めてまいります。

また、適正規模につきましては「放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例」の基準に基づく運営に努めてまいります。

8. 学童保育指導員を確保し、処遇改善を行ってください。

厚生労働省は学童保育指導員（放課後児童支援員）の処遇改善を進めるために「放課後児童支援員等処遇改善等事業」「放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業」を施策化していますが、県内で申請している市町村は、「処遇改善等事業」で46市町（63市町村中73.0%）、「キャリアアップ事業」で36市町（同57.1%）にとどまっています。指導員の処遇を改善するため、両事業の普及に努めてください。

併せて、令和6年度の国の新規「常勤支援員2名複数配置」補助を施策化してください。

【回答】教育総務課

「放課後児童支援員等処遇改善等事業」につきましては、令和5年度に要件を充たす取り組みがございましたので、申請をいたしました。

「放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業」につきましては、申請に必要な要件を充たしていないことから令和5年度については申請しておりません。「常勤支援員2名複数配置」補助事業と併せて内容を精査し、引き続き近隣自治体の状況を注視してまいります。

9. 県単独事業について

県単独事業の「民営クラブ支援員加算」「同 運営費加算」について、「運営形態に関わらずに、常勤での複数配置に努める」（※「県ガイドライン」）立場から、公立公営地域も対象となるように改善してください。

【回答】教育総務課

「民営クラブ支援員加算」「同 運営費加算」の改善については、埼玉県が実施する事業となることから、埼玉県や近隣自治体の状況を注視してまいります。

【子ども・子育て支援について】

10. 子ども医療費助成制度の対象を拡大してください。

- (1) 埼玉県は通院については小学校3年生まで、入院については中学卒業までの医療費助成の現物給付を、2024年4月から実施されました。現物給付の対象年齢を18歳までに拡充してください。

【回答】こども家庭センター

本市のこども医療費助成制度におきましては、埼玉県内の現物給付を18歳年度末までの児童を対象に実施しております。

- (2) 国に対して、子ども医療費無償化の制度をつくってくれるように要請してください。

【回答】こども家庭センター

県に対して、埼玉県市長会を通じて助成対象年齢を引き上げるよう要望をしております。

- (3) 県に対して子ども医療費無償化の年齢を18歳まで引き上げるように要請してください。

【回答】こども家庭センター

県に対して、埼玉県市長会を通じて市町村への補助対象年齢を引き上げるよう要望をしております。

11. 子育て支援を拡大してください。

- (1) 国民健康保険の保険税の子ども(18歳以下)の均等割金額相当の財政支援をしてください。

【回答】こども家庭センター

他の子育て施策との整合性、近隣自治体の動向などを総合的に判断して参ります。

- (2) 小・中学校給食を安全な地元農産物の活用と無償化にしてください。

【回答】学務課

本市の学校給食においては、地元農産物を積極的に活用しております。

市内小松菜農業者からは小松菜、個人農協者からはジューシーアスパラ、玉ねぎ、長ねぎを納品していただき、小松菜蒸しパンや汁物、和え物等の献立の材料として使用しております

今後も、地元農業者のかたがたのご協力をいただきながら、新鮮で安全な地元農産物を活用してまいります。

【回答】企画政策課

国からも学校給食費の無償化に向けて課題の整理を行う旨の方針が発表され、現在、国と地方の役割分担などについて精査されているものと認識しております。

引き続き国や県の動向などに注視し、他の子育て支援施策と総合的に検討してまいります。

- (3) 就学援助基準額を引き上げてください。小中学校の児童生徒のいる家庭に周知してください。就学前にも周知してください。

【回答】学務課

就学援助基準額の引き上げについては、本市の他の支援策を踏まえながら、調査研究を行ってま

いります。

なお、就学援助費申請の周知については、学校を通じて市内児童生徒の家庭に周知を行っており、就学前児童の家庭に対しては、就学時健康診断のお知らせを郵送する際に同封しております。

5. 住民の最低生活を保障するために

1. 困窮する人がためらわずに生活保護の申請ができるようにしてください。

厚労省はホームページに「生活保護を申請したい方へ」の項目に、「生活保護の申請は国民の権利です」と説明するとともに、扶養義務者の扶養は保護に優先しますが、例えば、同居していない親族に相談してからでないと申請できないことはない。住むところのない人、持ち家のある人でも申請できることを明記しています。市町村においても、わかりやすく申請者の立場に立って、市の広報に記載するとともに、チラシやポスターを作成してください。

【回答】生活ふくし課

本市では、ホームページを通じて生活保護制度の内容を周知しており、個別の生活保護の相談時においても、「（申請は）申請者の意思に基づいて受け付けていること」、「申請後の影響や制限等含めた制度の仕組み」等について、チラシ等を用いて正確で分かりやすく情報を伝えるよう努めております。

また、他の福祉関係部署での相談時に、生活保護についての案内等をする場合もございますので、的確なタイミングで適切に情報提供できるよう、福祉事務所内で連携をしております。

今後、誤解などにより生活保護の相談・申請をためらうことのないように、わかりやすく、丁寧な説明を行うよう努めてまいります。

2. 生活保護を申請する人が望まない「扶養照会」は行わないでください。

厚生労働省は田村前厚労大臣の答弁を受けて、2021年3月30日付で事務連絡を発し、生活保護問答集を改正。要保護者の意向を徹底し、照会の対象となる扶養義務者の「扶養義務履行が期待できない者」には行わないとしました。厚労省、埼玉県のお知らせ（R5年）にそってしおりを改訂してください。貴福祉事務所でも、申請者が望まない扶養照会を行わないよう徹底してください。

【回答】生活ふくし課

生活保護法第4条第2項において、扶養義務者の扶養は「保護に優先して行われる」と定められており、「保護の要件」とは異なる位置づけのものとして規定されております。

これは、扶養義務者による扶養の可否等が、保護の要否の判定に影響を及ぼすものではなく、「扶養義務の履行が期待できない」と判断される扶養義務者には基本的に直接の照会を行わないこととして差し支えないものとしております。（令和3年2月26日付、厚生労働省社会・援護局保護課事務連絡）

本市では、扶養照会の実施が相談者の保護申請の妨げとならないよう、特に申請時には十分聞き取りを行うなどの情報を収集し、個別の事情を検討の上で、最終的に判断をしております。

今後も引き続き、対象者それぞれの状況を十分に確認・検討し、機械的な扶養照会をしないよう留意してまいります。

3、保護決定は2週間以内を徹底してください。また、決定後は速やかに保護費を支給してください。

【回答】生活ふくし課

生活保護の決定は、法律上申請のあった日から14日以内とされており、必要な調査に日にちが必要となる場合などは30日まで延ばすことができるとされています。生活保護を申請するかたにつきましては、必要な調査を行いながら、時間的な負担をなるべくかけない様に配慮しながら対応してまいります。

また、決定後には保護費を速やかに支給できる様にいたします。

4. 決定・変更通知書は、利用者が自分で計算できる分かりやすいものにしてください。

決定・変更通知書は5種の扶助が記載されるのみで非常にわかりづらく、福祉事務所でもミスが生じる原因になっています。国は全国一律でシステムの改定を行っていますが、それで良しとすることなく、利用者本人も確認できる、自治体独自の記載欄を設けてください。

【回答】生活ふくし課

生活保護の決定・変更については、個々に基準が異なり計算がより複雑なものとなることから、ケースワーカーにおいても十分注意の上、手続きを進めてまいります。また、内容の記載だけではなく、お問い合わせに対しても引き続き丁寧な説明を心がけてまいります。

5. ケースワーカーの人数が標準数を下回らないようにしてください

厚労省が示す標準数を下回る福祉事務所が多くあり、これがケースワーカーの過重労働や、保護利用者に適切な対応ができない原因となっています。社会福祉主事の有資格者を採用するとともに、十分な研修を行って、不勉強による利用者への人権侵害や不利益な指導が行われないようにしてください。

【回答】人事課

毎年、社会福祉士の有資格者を福祉職として採用しており、今年度も来年度採用に向けて福祉職の募集をする予定です。引き続き、必要なケースワーカーの確保に努めてまいります。

【回答】生活ふくし課

埼玉県の監査においてもケースワーカー数の充足につきましては指摘をされていますので、保護の動向に併せ、人事当局に引き続き要望をしていきたいと思っております。

6. 無料低額宿泊所への入居を強制しないでください

居宅が決まっていない申請者に「無料低額宿泊所に入所しないと生活保護は受けられない」と指導する事例がいまだに多発しています。申請者の意向を無視する無低への強要は生活保護法違反であり、行わないようにしてください。また、入所者が転出を希望する場合は、その希望を優先し、一時利用にふさわしい運用をしてください。

【回答】生活ふくし課

相談者が申請時に居宅等を失った状況、あるいはそれと同等の状態にある際に無料定額宿泊所の案内をすることもありますが、本市ではそういった場合、必ず本人の同意を求めており、希望者のみに対して入居の支援をしております。

また、無料定額宿泊所入所は本来一時的なものであり、転出の希望については、本人の状況を勘案しつつ、適切な住居等の確保に努めております。今後も適切に運用していくよう留意してまいります。

7. 熱中症からいのちを守るために国に対して夏季加算を要望してください。また、制度が創設されるまでの間、エアコンのない低所得世帯に、自治体としてエアコン設置代と電気代補助を実施してください。

【回答】生活ふくし課

夏季加算の支給については、以前から埼玉県監査時に要望してまいりました。また毎年、埼玉県として厚生労働省への要望事項として挙げられていると認識しております。引き続き国の動向を注視してまいります。

【回答】ふくし総合支援課

エアコン設置代と電気代補助に関しては、関連部署と必要な調整を行ったうえで近隣自治体の状況を調査・研究しながら、国・県の動向を注視してまいります。

8. 生活困窮者自立支援事業は、生活保護申請を阻害しないように留意し、充実をはかるとともに、地域の生活困窮者の状況を把握し、生活保護申請に漏れがないように努めてください。

【回答】ふくし総合支援課

相談窓口では相談内容に応じて、生活保護を含めた福祉サービスのご案内をしており、また困窮状態が続き窮迫性が高いかたからの相談につきましては、生活保護の担当課と情報の共有をするなどの連携を図っております。生活困窮者自立支援事業の充実につきましては、関係課や他機関との連携を図りながら、引き続き適切な支援に努めてまいります。

【回答】生活ふくし課

福祉事務所内外の相談担当部署と連携して情報共有のうえ、支援を必要とされるかたに対して的確に支援・サービスが届くよう、今後も努めてまいります。

9. 医療を受けるために移送費が出ることを教示し、請求されたものは全額支給してください。

【回答】生活ふくし課

医療にかかる移送費については、移送に必要な金額は支給対象となることになっております。病院にかかっているかたへは個別に説明をするとともに、保護のしおりを使い保護開始時に説明をしているところになります。

タクシーなど公共交通機関とは別の手段を利用することにつきましては、その必要性を医療機関などに通じて確認する必要があることから、必要に応じて移送費を支給しております。申請される移送費につきましては、内容を確認しながら支給してまいります。

以上

ご協力ありがとうございました。